

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年2月16日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小林 由和
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶉飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小林 由和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成26年7月1日 至平成26年12月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高	(千円)	1,281,979	2,204,310	4,027,244
経常利益又は経常損失()	(千円)	222,288	115,913	73,755
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)	176,502	130,612	89,877
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	178,456	124,349	100,905
純資産額	(千円)	735,795	1,137,148	1,015,158
総資産額	(千円)	6,520,059	6,785,744	6,999,009
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	25.37	18.77	12.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	7.5	13.0	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	622,829	181,418	215,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	27,494	49,667	50,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	149,771	124,140	212,386
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)		800,222	1,184,203	1,163,799

回次		第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	9.55	8.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第58期第2四半期連結累計期間及び第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられましたが、個人消費におきましては消費税率引上げに伴う影響の長期化や円安による原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況で推移しました。世界経済につきましては、米国経済は引き続き堅調であります。欧州・中国やその他新興国の経済動向等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画の最終年度として、「真空プレス技術の深耕」「収益力の強化」「活力溢れる組織の実現」を基本方針に、スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械や建材関連企業向け合板用プレス機械を中心とした営業強化、高品質・高付加価値製品の開発、諸経費削減、大型案件毎の管理による原価低減等、積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,204百万円（前年同四半期比71.9%増）、営業利益85百万円（前年同四半期は179百万円の損失）、経常利益115百万円（前年同四半期は222百万円の損失）、四半期純利益130百万円（前年同四半期は176百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ．産業機械事業

スマートフォン・タブレット端末関連企業向けプリント基板成形用プレス機械を中心とした国内外の大型案件が好調に推移したことと、さらなるコストダウンの推進と原価管理体制の強化等を図ったため、売上高1,924百万円（前年同四半期比103.5%増）、営業利益110百万円（前年同四半期は142百万円の損失）となりました。

ロ．建材機械事業

第4四半期連結会計期間に売上が集中しているため、売上高195百万円（前年同四半期比32.6%減）、営業損失33百万円（前年同四半期は35百万円の損失）となりました。

ハ．その他

油圧機器の売上が好調に推移し、売上高84百万円（前年同四半期比82.6%増）、営業利益9百万円（前年同四半期比6,815.5%増）となりました。

(2)財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,785百万円となり、前連結会計年度末に比べて213百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金164百万円、仕掛品109百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債は5,648百万円となり、前連結会計年度末に比べて335百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金209百万円、長期借入金121百万円の減少によるものであります。

(純資産)

少数株主持分を含めた純資産は1,137百万円となり、前連結会計年度末に比べて121百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益130百万円によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は181百万円（前年同四半期は622百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益113百万円の計上に、減価償却費57百万円、売上債権の減少168百万円と、仕入債務の減少209百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は49百万円（前年同四半期は27百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出41百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は124百万円（前年同四半期は149百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出136百万円であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	6,959,600	6,959,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	6,959,600	-	1,250,830	-	1,256,565

(6)【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北川 条範	広島県府中市	730	10.50
北川精機取引先持株会	広島県府中市鶴飼町800-8	673	9.68
内田 雅敏	広島県府中市	579	8.32
北川 義行	広島県府中市	412	5.93
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	347	4.99
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5	216	3.11
北川精機従業員持株会	広島県府中市鶴飼町800-8	171	2.46
株式会社マンセイ	広島県福山市駅家町法成寺1575-17	142	2.04
大栄鋼業株式会社	広島県福山市霞町1丁目1-1	111	1.59
北川精機役員持株会	広島県府中市鶴飼町800-8	98	1.42
計	-	3,482	50.03

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,957,100	69,571	同 上
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,571	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼 町800-8	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,449	1,190,153
受取手形及び売掛金	1,544,210	1,379,329
商品及び製品	725	91,443
仕掛品	659,149	549,707
原材料及び貯蔵品	198,639	184,767
その他	136,456	118,137
貸倒引当金	25,767	25,247
流動資産合計	3,682,864	3,488,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	932,119	979,174
土地	1,761,091	1,761,691
その他(純額)	290,057	221,263
有形固定資産合計	2,983,268	2,962,129
無形固定資産	7,292	9,746
投資その他の資産		
その他	338,974	338,965
貸倒引当金	13,390	13,390
投資その他の資産合計	325,584	325,575
固定資産合計	3,316,145	3,297,451
資産合計	6,999,009	6,785,744
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,077,148	867,203
短期借入金	2,722,518	2,737,904
未払法人税等	38,792	9,058
賞与引当金	23,832	28,181
役員賞与引当金	8,700	4,000
製品保証引当金	26,529	45,414
受注損失引当金	723	594
その他	831,562	826,139
流動負債合計	4,729,806	4,518,496
固定負債		
長期借入金	864,319	742,779
役員退職慰労引当金	32,425	36,053
退職給付に係る負債	319,156	314,825
その他	38,142	36,441
固定負債合計	1,254,044	1,130,100
負債合計	5,983,851	5,648,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	1,781,397	1,650,785
自己株式	1,094	1,094
株主資本合計	724,902	855,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,399	11,720
為替換算調整勘定	6,723	13,853
その他の包括利益累計額合計	22,123	25,574
新株予約権	-	4,140
少数株主持分	268,132	251,918
純資産合計	1,015,158	1,137,148
負債純資産合計	6,999,009	6,785,744

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,281,979	2,204,310
売上原価	1,114,593	1,777,329
売上総利益	167,386	426,980
販売費及び一般管理費	346,605	341,651
営業利益又は営業損失()	179,218	85,329
営業外収益		
受取利息	326	112
受取配当金	732	695
為替差益	8,137	76,631
その他	5,037	5,439
営業外収益合計	14,234	82,879
営業外費用		
支払利息	34,055	31,874
遊休資産諸費用	22,037	17,223
その他	1,211	3,197
営業外費用合計	57,304	52,295
経常利益又は経常損失()	222,288	115,913
特別利益		
固定資産売却益	31,780	-
投資有価証券売却益	-	1,262
その他	4,271	826
特別利益合計	36,051	2,089
特別損失		
固定資産除却損	-	4,996
投資有価証券売却損	2,116	-
損害賠償金	18,707	-
特別損失合計	20,823	4,996
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	207,060	113,007
法人税等	16,771	7,891
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	190,289	120,898
少数株主損失()	13,786	9,714
四半期純利益又は四半期純損失()	176,502	130,612

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	190,289	120,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,142	3,678
繰延ヘッジ損益	964	-
為替換算調整勘定	2,653	7,130
その他の包括利益合計	11,832	3,451
四半期包括利益	178,456	124,349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,168	134,063
少数株主に係る四半期包括利益	14,288	9,714

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	207,060	113,007
減価償却費	67,381	57,493
賞与引当金の増減額(は減少)	306	4,349
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,700	4,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,646	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,331
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,197	3,628
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,977	18,885
受注損失引当金の増減額(は減少)	54,354	128
貸倒引当金の増減額(は減少)	747	520
受取利息及び受取配当金	1,059	808
支払利息	34,055	31,874
為替差損益(は益)	3,348	9,104
固定資産売却損益(は益)	31,780	-
固定資産除却損	-	4,996
損害賠償金	18,707	-
雇用調整助成金	1,841	-
投資有価証券売却損益(は益)	2,116	1,262
売上債権の増減額(は増加)	74,144	168,163
たな卸資産の増減額(は増加)	469,276	32,696
仕入債務の増減額(は減少)	183,537	209,992
前渡金の増減額(は増加)	26,617	37,093
前受金の増減額(は減少)	22,479	63,404
未払金の増減額(は減少)	41,262	51,343
未払費用の増減額(は減少)	34,821	4,660
未収消費税等の増減額(は増加)	5,317	6,402
その他	3,790	6,891
小計	514,994	249,226
利息及び配当金の受取額	1,320	808
利息の支払額	34,242	32,238
雇用調整助成金の受取額	5,776	-
損害賠償金の支払額	15,000	-
法人税等の支払額	65,689	37,748
法人税等の還付額	-	1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	622,829	181,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,300	6,300
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	27,732	41,580
有形固定資産の売却による収入	39,728	-
無形固定資産の取得による支出	-	3,985
投資有価証券の取得による支出	1,424	1,486
投資有価証券の売却による収入	1,933	4,317
貸付金の回収による収入	21,336	-
保険積立金の積立による支出	6,046	6,905
その他の支出	-	57
その他の収入	-	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,494	49,667

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,826	15,386
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	202,144	136,802
新株予約権の発行による収入	-	4,140
リース債務の返済による支出	653	364
少数株主への配当金の支払額	7,800	6,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,771	124,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,217	12,793
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	739,888	20,403
現金及び現金同等物の期首残高	1,540,111	1,163,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	800,222	1,184,203

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	38,760千円
支払手形	-	158,209

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
貸倒引当金繰入額	833千円	488千円
給与及び賞与	80,772	92,606
賞与引当金繰入額	5,033	7,650
退職給付費用	4,939	6,354
役員賞与引当金繰入額	4,000	4,000
役員退職慰労引当金繰入額	3,197	3,628

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	803,222千円	1,190,153千円
預入期間が4か月を超える定期積金	3,000	5,950
現金及び現金同等物	800,222	1,184,203

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	945,423	290,454	1,235,878	46,101	1,281,979	-	1,281,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	701	-	701	17,063	17,764	17,764	-
計	946,124	290,454	1,236,579	63,165	1,299,744	17,764	1,281,979
セグメント利益又は損失()	142,645	35,631	178,277	143	178,133	1,085	179,218

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年7月1日至平成26年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	産業機械事業	建材機械事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,924,410	195,721	2,120,131	84,178	2,204,310	-	2,204,310
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114	-	114	18,685	18,800	18,800	-
計	1,924,524	195,721	2,120,246	102,864	2,223,111	18,800	2,204,310
セグメント利益又は損失()	110,402	33,960	76,442	9,944	86,386	1,056	85,329

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油圧機器等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	25円37銭	18円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	176,502	130,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損 失金額()(千円)	176,502	130,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,957	6,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	有償ストック・オプション 取締役会決議 平成26年9月3日 普通株式 690,000株

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないた
め記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につい
ては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

北川精機株式会社
取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 高志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森永 良平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。